

## 政策情報～斉藤俊幸の地方創生塾⑩・完

&lt;内閣府、農水省&gt;

## 食の6次産業化プロデューサー

—地域再生マネージャー・斉藤俊幸—

地方創生戦略はもはや終盤。「稼ぐ力」が戦略策定のメインテーマだったが、ここにきて「育てる力」への集中的な展開を図る市町村が現れ、地域の担い手づくりに関心が高まっている。農業に関する担い手育成の国家戦略検定の食の6次産業化プロデューサー（[食pro.](#)）をご存じだろうか。地方創生塾の最終回となる今回は、私自身が関わってきた教育プログラムについて説明する。

## ◇国家戦略検定の検討

私は2011年に政府の実践キャリア・アップ戦略の下部委員会である食の6次産業化プロデューサーワーキンググループに召集され、後に国家戦略検定となる「食の6次産業化プロデューサー」の教育カリキュラムの起草を手伝うことになった。当時、委員会では「キャリア」や「能力」がより評価される社会の実現を目指す制度を作る狙いから、英国で雇用創出効果を発揮していたN V Q制度(National Vocational Qualification)をモデルにした制度づくりの協議を開始した。一方、食産業も多くの課題を抱えていた。農業を強い産業にするためには大量輸送が前提とな

る系統出荷と市場による値決めが必ずしも農家個々の豊かさにつながっていないこと、農家個々が地域資源に磨きをかけ6次産業化で付加価値を生みだし、もう少し強みを発揮すべきとの議論が盛り上がってきていたこと、和食が世界遺産に認定されたものの食産業の総付加価値額が人口減少の中で縮小傾向にあることなどがあり、6次産業化の資格の国家検定化により、優秀な人材の成長分野への誘導を図りたいと議論は進んだ。

また、地方を中心に高齢化、人口減少による疲弊を食い止めるためには地域のお金を外に逃がさない資金の域内循環の構築が不可欠で、その専門的な担い手の必要性も語られていた。食の6次産業化は重要な任務だ。しかし、1次産業、2次産業、3次産業の三つの産業分野に気を遣いながら、ゆっくりと資金循環の輪を回すのは実に骨が折れる。とにかく現場で三つの産業分野に目利きを発揮する総合力を必要とする任務だ。だからこそ、専門家の人材のクオリティを上げていくこと、その専門家らが情報共有できるプラットフォームが求められることから、「食の6次産業化プロデューサー」の国家戦略



斉藤 俊幸（さいとう としゆき）

〔主な経歴〕

地域再生マネージャーとして全国各地で活躍

羽広いちご生産組合起業化支援（長野県伊那市/日本農業大賞受賞団体）、企業組合宇佐もん工房起業化支援（高知県土佐市/農林水産省食品産業局長賞受賞団体）、天空の郷米焼酎起業化支援（高知県本山町/農林水産省・内閣官房ディスカバー農山漁村の宝選定）、買物難民の存在を日本で初めて問題提起した熊本県荒尾市地域再生事業が地域づくり総務大臣表彰受賞、農水省食と農と福祉委員会委員、食の6次産業化プロデューサープログラム起草委員会 有識者等を歴任

検定が検討されていった。

## ◇食pro.とは何か

内閣府で行われた食の6次産業化プロデューサーワーキンググループでは、その会議資料の冒頭で食の6次産業化プロデューサーの育成の狙いとターゲットを以下のよう述べている。日本の「食」については、「世界一と称されるおいしさ」、「徹底した安全と衛生管理」といったさまざまなポテンシャルがあるものの、現実には、生産者の所得の減少、後継者不足、「食」を支える地域経済の悪化、雇用機会の減少といったさまざまな課題に直面している。

これらの課題を解決するためには、「食」の付加価値の向上や生産性の向上を強固な「経営力」のもとに進める「食の6次産業化」のプロ人材を育成することが急務である。このような人材の育成により、食に関わるさまざまなプレイヤーへのメリット、すなわち農林漁業者にとっては「競争力の強化や所得の向上」、食品製造業者にとっては「原材料の安定化」、小売外食産業にとっては「高付加価値化・差別化」などが期待される。また、食の6次産業化に関わる人材の雇用機会の創出や、6次産業化が進むことによる派生的雇用機会の創出といった、地域への貢献も期待される。

## ◇レベル認定

食Pro.では、エントリーレベルのレベル1からトッププロのレベル6まで、6段階でレベル認定を行う。申請者の現状に近いレベルから取り組み、ステップアップしていくことができる。トップ・プロフェッショナルな存在だ。今このレベルの人材の推薦を事務局では議論している。レベル5と4はプロレベル、実績を点数評価

し、レベルを決めている。レベル3は、プロではないが、指示などがなくとも、一人前の仕事ができる人を想定。これも実績を評価し、点数によって決めている。レベル2は大学生が学ぶ分野を想定。大学の授業やセミナー講義の修了を確認し、レベル認定をしている。レベル1は農業高校生が多く受験している。農業高校のカリキュラムを踏まえて、農業高校やセミナー受講生が認定される。

また、レベル1から3の認定に必要なプログラムを持っている教育機関を認定している。6次産業化に関わる人材育成をしている教育機関からの申請に基づき、定められた内容、講義形式、時間等の基準を満たすと認められたプログラムを「育成プログラム」として認証しており、全国の大学や農業高校が認定され始めている。

自治体での教育機関取得が進んでいるのは宮崎県である。宮崎県は数年前に起きた口蹄疫で肉牛飼育に大きな打撃を被った。横綱級の種牛の中で最も貴重な一頭が口蹄疫を発症して殺処分、横綱候補の20頭も殺処分となっ

た。ピンク色をしたサシ（肉質）の肉牛を生み、宮崎県の肉牛価格を大きく押し上げ生きながらも銅像が立った伝説のおじいさん牛も殺処分。担当者は泣きながら作業にあたったとその現場にいた宮崎県の方から話を伺った。外出禁止令が出て飲み屋もつぶれた。地域内の資金循環がない経験をしており、農業の多様化は宮崎県にとって必須の課題である。6次産業化の教育機関として申請したのは、そんな問題意識があったからだという担当者の話が印象に残った。

食pro.で最も重要なのはレベル1だと考えている。農業高校で教える分野を対象としており、農業学校の教科書や自分自身で行ってきた事例をもとに2年前に教本「[食の6次産業化プロデューサー入門（レベル1講習用教本）](#)」を作成しネット上で公開している。

ここではと気が付いたのは、地域によって地域資源が異なるのと同じように、教えるべき内容が異なることだ。このレベル1はふるさと教育なのだ。生まれたこの地域で起業する、農業の付加価値を高める、自信を深める、そんな原資をこの教本に込めるべきなのではないかと思う。地方創生戦略は地域の教育力が柱だ。高校生向けのふるさと教育に地域農業を考える教本を作れないものか。地方創生戦略で問われている「シティプライド」や定住施策に貢献できるはずだ。

[＜表紙・目次へもどる＞](#)

